

イノベーションを創り出す事業環境 (産学連携, インセンティブのあり方)

[次回論点メモ]

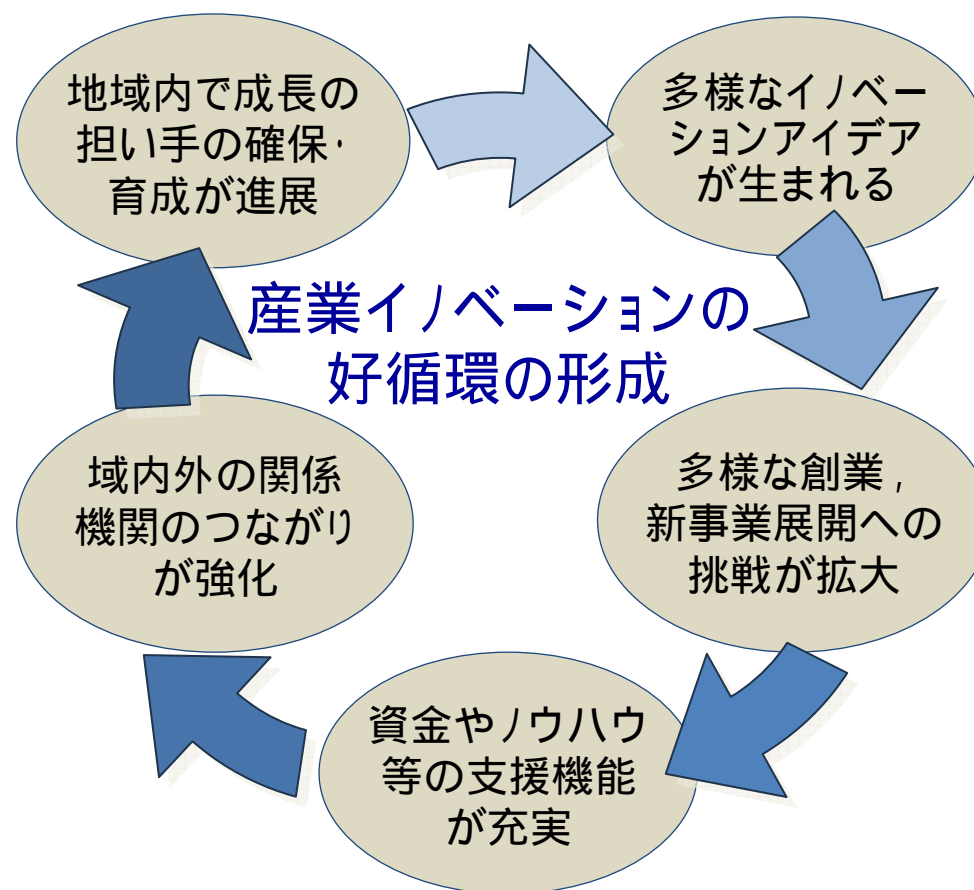
平成25年6月20日
商 工 労 働 局

目指すべき姿

産業イノベーションを通じて、魅力ある雇用の維持・創出や、地域経済社会の成長を生み出す社会システムを構築する。

地域産業を支える各主体がネットワークを構築し、危機意識や機運を共有するとともに、多様な事業展開・研究活動や次代を担う人材の確保・育成に取り組んでいる。

こうした取組を支える機能や資金共有機能が充実するとともに、こうした取組を根付かせる地域の機能・魅力が備わっている。



【今回の論点】 ~ 地域発産業イノベーションをおこす要素 (確認)

地域発の産業イノベーション創出のため危機意識・やる気, 支援環境, 連携・ネットワーク, 人材確保・育成, 企業集積強化, 知の拠点づくりを活性化する取組を強化し, 魅力ある地域基盤づくり (ファミリーフレンドリー等) にフォーカス。

区分	要因	要因の説明 (例)	
危機意識・やる気	・危機意識, 問題意識, やる気	・関係者間での危機意識・問題意識の共有, 各関係者の積極的な取組の実施	
支援環境	・支援機関	・中核的支援機関の充実, インキュベータの充実	
	・支援人材	・コーディネーター等の人材発掘・確保, 産業支援サービス業従業者の増加	
	・資金供給機能	・金融機関やVC, 企業等からの研究開発や事業化に対する資金提供	
	・法規制・リスク	・優遇税制 (低い法人税), 規制緩和の実施	
連携・ネットワーク	・ネットワーク	・産学官ネットワーク, 企業間ネットワーク, 研究者の交流機会	
人材確保・育成	・多様な人材	・リーダー人材, グローバル人材の確保 ・研究者, 経営者, 技術人材の集積 ・外国人の受け入れ体制, 留学生の増加	
企業集積	・核となる企業	・地域産業における中核企業の創出, 企業誘致	
知の拠点	・核となる大学・研究機関	・大学・大学院・研究機関からの優秀な研究者・技術者の輩出	
地域基盤 等	・地域基盤	安 全	・刑法犯が少ない, 災害に強い
		安 心	・医療機関・介護老人福祉の充実, 保育所等の子育て環境の充実
		居 住	・通勤・通学の利便性, 広い住居空間, 物価水準が低い
		インフラ	・都市公園 (都心部の緑被状況)・公共交通の充実, 公共下水道の完備
	・地域機能	・小売店舗・飲食店の充実	
	・地域の魅力	・美術館・博物館・進学校が多い, 市場の魅力, 経済集積, 環境都市	
	・地域の多様性・寛容性	・外国人居住者が多い, クリエイティブ人材が多い, 経済文化団体が多い	

【今回の論点】 ~ 地域発産業イノベーションをおこす要素(取組状況)

(1) 現在の取組状況

「ひろしま産業新成長ビジョン(H23.7)」の推進

新たな産業の育成 基幹産業の競争力の強化
アジアを中心とする成長市場を取り込んだ事業展開(アジア戦略)
付加価値・競争力を高めるイノベーション力の強化

産業イノベーション創出加速のための当面の施策強化策 (ひろしま発産業イノベーション加速戦略[中間報告](H25.4))

1 “オール広島”による 連携・ネットワークの強化

- (1)産学金官の強固なパートナーシップの構築
- (2)イノベーション立県へ向けた県民運動の展開
- (3)異分野の融合による新ビジネス創出

2 多様な創業・新事業展開の 支援強化

- (1)創業を拡大する仕組みの構築
- (2)企業成長を後押しする仕組みの強化
- (3)基幹産業の競争力強化
- (4)成長投資を後押しする環境の整備

3 次代を担う 人材確保・育成

- (1)産業人材の確保・育成
- (2)グローバル人材の確保・育成

国内外から多様な人材が集まる魅力ある地域環境 / ファミリー・フレンドリーな魅力創造

(2) 今後,さらに検討すべき課題(論点)

世界に誇るイノベーション創出環境を整えるため,他地域と比べ,現在必ずしも十分ではない以下の点について,検討を進めるべきではないか。

- 1 新事業展開などを促すこれからの産学金官連携の姿はどうあるべきか。
また,その実現のためのアプローチはどのようにあるべきか。
- 2 投資促進や人材誘致を図るための新たなインセンティブ(助成,投融資,税制等の支援)の仕組みはどのようにあるべきか。

【論点 -1】新事業展開などを促す『新たな連携』について

近年の地域をとりまく環境の変化や先進地域の状況を鑑みると、さらにインパクトのあるイノベーション創出のための、産学金官渾然一体の新たなパートナーシップの姿を描き、改めて共有すべきではないか。

論点 - 1 目指すべき姿

「企業」「大学」「金融」「行政」などが組織の壁を超え、日常的なコミュニケーションが行われている。

そうしたプロセスを通じて、現在の産業が抱えている課題解決の方策や地域に成長をもたらす将来の姿について、共通の構想が練られ、実現が図られている。

また、こうした取組を担う人材に対する教育が行われるとともに、新たな成長を通じて、継続的に雇用が創出されている。

こうしたイメージを、もっと具体的に描く必要があるのではないか。

新たな価値の
共 創
(co-creation)

【論点 -1】新事業展開などを促す『新たな連携』について

現状

これまでも、次のような、様々な取組を実施しているが、インパクトのあるイノベーション創出に結びついていない。

共同研究・受託研究・寄附講座

協働研究所(地域産学官共同研究拠点)

産学連携推進研究協力会(技術相談・技術者研修会・共同研究助成 等)

包括的研究協力等の協定

人材育成・確保(ものづくりグローバル人材 等)

【論点 -1】新事業展開などを促す『新たな連携』について

課題(仮説)

コンセプト構想の段階から事業化に至るまでの、新たなビジネス・パートナーとのマッチング等の支援を行う枠組みを増やす必要がある。

多様な関係者が集い、ビジネスコンセプト等を対話・デザインする「場」を増やす必要がある。

現在の「共同研究」の多くは、大学側で研究を分担実施するという性格が強く、限られた連携となっており、より実質的な連携を行う必要がある。

また、本県においては、中小企業との産学連携による共同研究の実績が、全国的にみても十分なレベルに達していないため、増やす必要がある。

寄附講座数や寄附金額が少ないなど、効果的な資金還流を更に進める必要がある。

【論点 -2】新事業展開などを促す『新たな連携について』

論点 - 2 目指すべき姿の実現のため、こういったアプローチを、どのようなステップで踏むべきか。

【アプローチの例】(参考)

イノベーション創出に向けた人材確保・育成や交流する取組

[ビジネスクラブやインキュベーションオフィスなどを融合した拠点の開設]

新しい人と人とのつながりを生み出しアイデアを創出・実践する取組

[多様な組織が対話を通じアイデアを発見・共有し、実践するための「Future Center」の開設]

産学が1つ屋根の下等で新分野研究や事業を創出する取組

[共同研究講座・協働研究所, 大学における研究環境の共同利用]

産業界等が主体となった資金還流を効果的に進める取組

[寄附講座の拡大, 企業が大学構内に研究開発等施設を寄付・建設]

国内外に向けたプロモーションの取組

[世界的に権威のある学術誌等を活用した地域のポテンシャルのPR]

知的インフラを効果的に整備している取組

[図書館等の公共スペースにビジネスやエンジニアリングを支援するインフラを整備]

【論点】新たなインセンティブの仕組みの構築

成長につながる投資活動や人材誘致をさらに進める観点から、法人税に係る実効税率を諸外国並みに引き下げるといった一般的な対策だけではなく、これまで取り組まれていない新たな視点でのインセンティブ制度を検討してはどうか。

分類	例
ダイナミックな事業環境	新規投資に対するインセンティブ ・土地、工場、設備等の取得費用、賃借費用などのコストを軽減 ・アーリーステージへのエクイティ(リスクマネー)供給機能の強化
ファミリー・フレンドリーな支援	県内へ事業所等移転に伴う、従業員の移住コストに対するインセンティブ ・転居経費などのコストを軽減
	県外からの転勤に伴う従業員の家族の移転促進のためのインセンティブ ・転居経費などのコストの軽減や家族を含めた定住を促進するインセンティブ
多様な人材の集積	研究者等の優秀な人材を広島へ招聘する際生じるコストに対するインセンティブ ・旅費、滞在経費などのコストを軽減
	進出を検討する外国企業のニーズに応じて、適切なビジネス支援、生活支援サービスを提供
企業投資の促進	立地助成金の要件に満たないような少額投資に対するインセンティブ

【参考資料】 目次

参考	1	産業イノベーション加速戦略の実施状況	P10
	2	地域イノベーションを成功に導くための10の黄金ルール	P11
	3	<文科省調査> 欧米先進事例から得られる成功促進要素	P12
	4	産学官連携の状況(民間企業との共同研究件数及び研究費受入額)	P13
	5	〃 (中小企業及び外国企業との共同研究受入額)	P14
	6	〃 (広島大学の共同研究実績)	P15
	7	〃 (大学発ベンチャー設立数)	P16
	8	〃 (広島大学における大学発ベンチャー数)	P17
	9	〃 (広島大学及びスタンフォード大学における収入内訳)	P18
	10	〃 (産学連携等研究・寄附金収入及び寄附講座設置数)	P19
	11	新たな産学金官の連携事例	P20
	12	広島県における企業への公的支援	P21
	13	企業に関する税	P22
	14	(シリコンバレー) 創業ベンチャーを輩出する環境	P23
	15	(〃) 創業ベンチャーを輩出する仕組み	P24
	16	イノベーション企業トップ50	P25

【参考1】 産業イノベーション加速戦略の実施状況

戦略に掲げた強化策	取組みの実施状況	備考
1 オール広島による連携・ネットワークの強化		
(1)産学金官の強固なパートナーシップの構築	地域イノベーション推進会議の開催(H24.8設置, H25以降も継続)	渾然一体の新たなパートナーシップの構築(H25検討)
(2)イノベーション立県へ向けた県民運動の展開	成功事例をモデルとしたマインド喚起	
(3)異分野の融合による新ビジネスの創出	IT融合フォーラムの実施(H25新規)	【目標】IT融合アイデアの創出:3件/年
2 多様な創業・新事業展開の支援強化		
(1)創業を拡大する仕組みの構築	創業サポートセンターの設置, サポート型, パッケージ型の支援事業の展開(H25新規)	【目標~H27】創業・第二創業:900件
(2)企業成長を後押しする仕組みの強化	専門家チームの集中支援, 技術経営力評価・知的資産経営の支援(H25新規)	【目標】支援企業全体の売上高増加率:200%, 評価書に基づく融資件数:30件/年
(3)基幹産業の競争力強化	次世代ものづくり技術開発支援・F/S研究開発補助金(H25新規)	【目標~H30】新規売上増額180億円(自動車関連産業クラスター関係)
(4)成長投資を後押しする環境の整備	-	強化
3 次代を担う人材確保・育成		
(1)産業人材の育成・確保	イノベーション人材等育成事業(H22から)	【目標~H27年度】県内企業における高度で多彩な産業人材の育成人数210人, 転職フェア参加者の広島県転入世帯数12世帯
(2)グローバル人材の育成・確保	グローバル人材育成確保促進事業(H22から)	【目標~H27年度】理工系留学生の県内期企業への就職者12人, グローバル人材確保30社
【その他】ひろしま産業新成長ビジョンに基づく主な施策		
次世代産業の育成	環境浄化産業クラスター形成事業, 医療関連産業クラスター形成事業	
交流・賑わい型産業の育成	海の道プロジェクト推進事業, 「ひろしま」ブランドの価値向上に向けた「取組方針」作成	
成長市場を取り込むビジネス展開	海外ビジネス展開支援事業	
成長資金の積極的投入	ひろしまイノベーション推進機構による企業に対する投資資金の提供	

【参考2】 地域イノベーションを成功に導くための10の黄金ルール

「Driving regional economic and jobs growth」等より抄訳 (McKinsey & Company)

(1)Local Leadership

卓越したリーダーが明確なコミットメントに基づき主導権を発揮すること

(2)Goals for hearts and minds

明確なビジョンと測定可能な意欲的目標を設定すること

(3)Looking to the future rather than dreaming

現存する強みを強化し、従来とは異なる(不連続)な手段を探求すること

(4) The courage to focus

分散型投資ではなく、いくつかの成長投資ターゲットを確立すること

(5)Basis provided by specific projects

成長テーマを織り込んだ個別プロジェクトを包含した全体戦略を提示すること

(6)Supporting private initiative

成長を牽引するドライバーとしての民間セクターの活用と政策的支援を実施すること

(7)Investment rather than subvention

効果的なビジネスプランに対して、助成ではなく投資を行うこと

(8)Rapid gains with a long-term vision

数年間にわたるコミットメントを約束したうえで、短期的な成果を追及すること

(9)Measuring and communicating successes

成果を定性的 / 定量的な側面から評価し、発信すること

(10)Ensuring deliverability

優れた組織や個人等のプレイヤーをまきこみ、戦略を実行すること

【参考3】 <文科省調査> 欧米先進事例から得られる成功促進要素

(出典) 地域イノベーションの成功要因及び促進政策に関する調査研究(2003文部科学省)

項目		内容
1. 特定地域	核地域は30分以内のアクセス	思い立って昼食をともにできる距離 / いつでも会える距離
	地域としての危機意識	変革への連携意識 / 地域の風土・気風
2. 特定産業	地域資産を活かす産業への選択と集中	地域に根付いた特性がないと、企業は都会に逃げていく / ロウテク資産が活かされる例が多い
	初期に核となる企業(Anchor Company)が数社存在する	地元企業、大企業事業部、急成長ベンチャー企業等がある これが地域での産学連携やスピノフのスタートとなる ファーストカスタマーとなり次世代ベンチャーを育てる
3. 研究開発	核となる世界レベルの研究開発力がある	世界的人材に若者が引き寄せられる / 世界的人材の引き抜き等による誘致 政府等の研究開発資金がつきやすい / 政府系ラボや大学、企業の研究開発部門の存在、誘致 研究開発機関の無いところからクラスターは生まれない
	産学官の連携・結合	地元企業、ベンチャー、大学、ラボとの連携 / 同一敷地、建物内での産学官結合効果は大きい
4. ベンチャー企業	ベンチャー企業の活力	スピノフ、レイオフ、M&A等人材のモビリティが高い / 技術移転は人材移転が即効性もあり、最も効果的 / クラスター関連企業増加の最適手段 / 「スピノフ・ツリー」が描けている地域は伸びる
	ベンチャーと大企業、大学等との連携	大企業とベンチャーの連携による地域産業振興 / ベンチャーの急成長は大企業との連携から
5. サポート/連携	金融、経営、技術、製造等サポートインフラ機関が地元にある	ベンチャーキャピタル、エンジェル、インキュベーションセンター、税理士、弁護士、会計士、社会労務士、試作品製造、設計、海外ビジネス支援等
	企業、大学、サポート等の連携コーディネーション機関の存在	個人ではなく専門の機関が精力的に取組む必要あり / 核となるプロデューサー、トリガーマーカーが必要 / 市・県等の地域行政機関の総合的な取組 / 市長や知事の決断や直接参画 世界水準研究人材誘致で、家族の地域満足度まで考慮
6. ビジョナリー	研究者をひきつける将来の地域ビジョンを描き実現させる人	世界的業績、熱意、人望ある伝道師の存在 あのクラスターにあの人あり、と言われる存在
7. 他産業との融合	その地域のお他クラスターとの融合	多重クラスター化による他クラスターとの差別化
8. グローバル展開	グローバルな取組による市場拡大、イノベーション促進	全世界からの人材、企業、研究所、大学誘致 初期段階での世界展開でグローバルスタンダード化
9. IPO実績	IPOによる信用度アップ、高成長	優秀な人材の採用が容易になる / 周辺の万年低成長中小企業への刺激 社会的認知によるビジネス効果
10. 認知度	クラスター知名度の向上	大企業、大学、政府系ラボの誘致が容易 / 優秀人材の逃避から参集への転換
11. 生活文化水準	世界的人材の誘致	技術者や経営者本人が移り住みたくなる文化・気候環境 その家族にとっても買い物、観劇、教育等の魅力が必要

【参考4】 産学連携の現状(共同研究実績)

共同研究実績 上位機関[2011年度]

民間企業との共同研究件数

NO	機関名	件数
1	東京大学	1,262
2	大阪大学	754
3	東北大学	738
4	京都大学	718
5	九州大学	594
6	東京工業大学	437
7	北海道大学	422
8	名古屋大学	416
9	広島大学	313
10	慶應義塾大学	312
11	大阪府立大学	269
12	神戸大学	268
13	千葉大学	252
14	信州大学	244
15	三重大学	226

民間企業との共同研究に伴う研究費受入額

(単位:百万円)

NO	機関名	受入額
1	東京大学	3,976
2	京都大学	3,737
3	大阪大学	2,748
4	東北大学	1,792
5	慶應義塾大学	1,428
6	九州大学	1,354
7	東京工業大学	1,314
8	名古屋大学	891
9	北海道大学	889
10	神戸大学	672
11	広島大学	499
12	名古屋工業大学	473
13	東京農工大学	473
14	早稲田大学	466
15	東京理科大学	442

資料:文部科学省「大学等における産学連携実施状況について」(H23年度)

【参考5】産学連携の現状(共同研究実績)

共同研究実績 上位機関[2011年度]

中小企業との共同研究に伴う研究費受入額

(単位:百万円)

NO	機関名	受入額
1	東京大学	810
2	東京理科大学	264
3	大阪大学	247
4	九州大学	216
5	慶應義塾大学	172
6	名古屋大学	145
7	東京農工大学	143
8	熊本大学	131
9	京都大学	123
10	大阪府立大学	118
11	東京工業大学	109
12	東北大学	98
13	北海道大学	92
14	徳島大学	92
15	岐阜大学	76
16	東海大学	66
17	広島大学	64

外国企業との共同研究に伴う研究費受入額

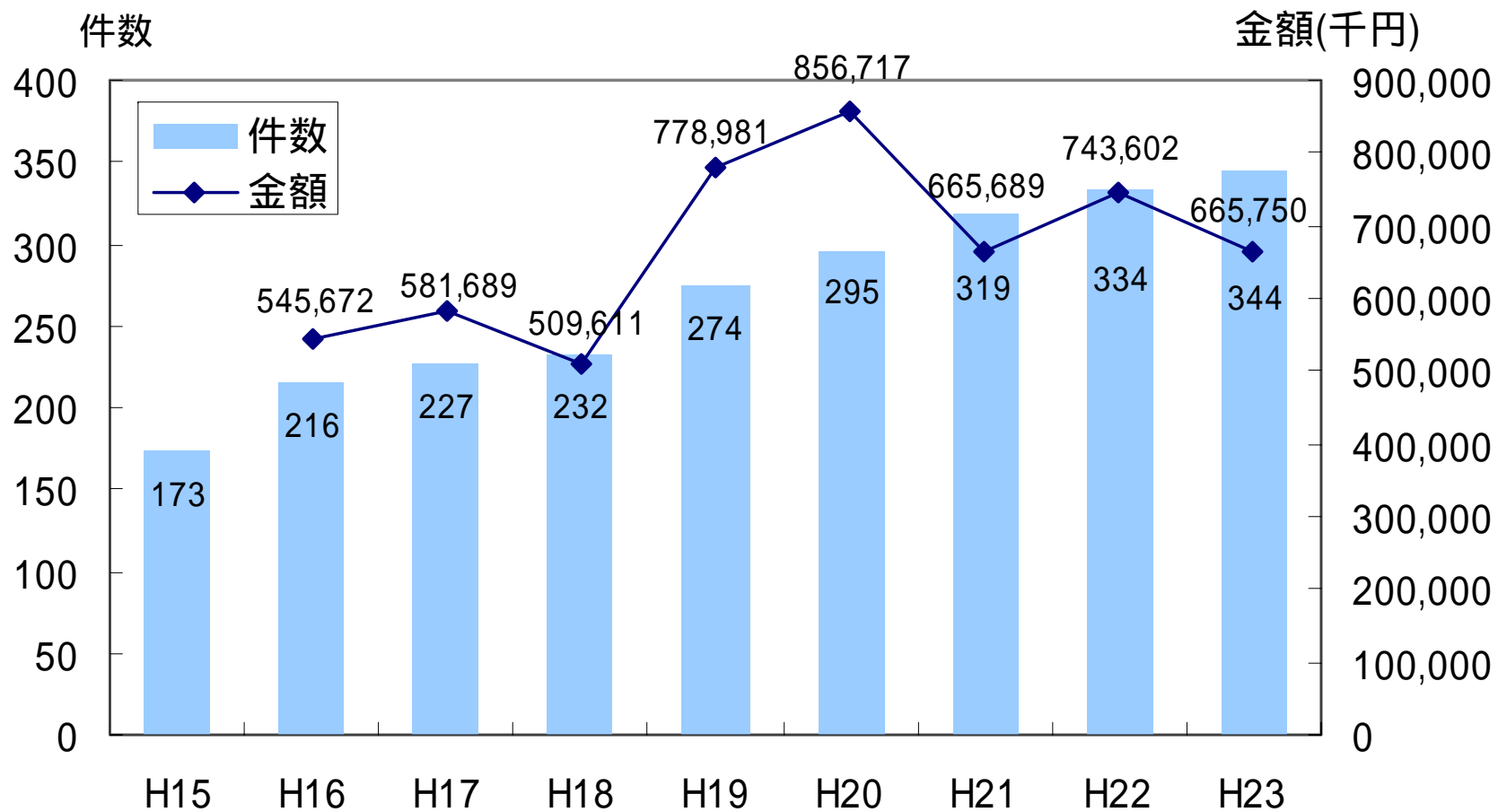
(単位:百万円)

NO	機関名	受入額
1	東北大学	442
2	東京大学	113
3	神戸大学	57
4	東京工業大学	56
5	九州大学	43
6	大阪大学	37
7	広島大学	34
8	京都大学	30
9	三重大学	30
10	横浜市立大学	25
11	山形大学	19
12	北海道大学	15
13	早稲田大学	13
14	東京農工大学	13
15	慶應義塾大学	10

資料:文部科学省「大学等における産学連携実施状況について」(H23年度)

【参考6】 産学連携の現状(共同研究実績)

広島大学の共同研究実績



広島大学ホームページより作成

【参考7】 産学連携の現状(大学発ベンチャー数)

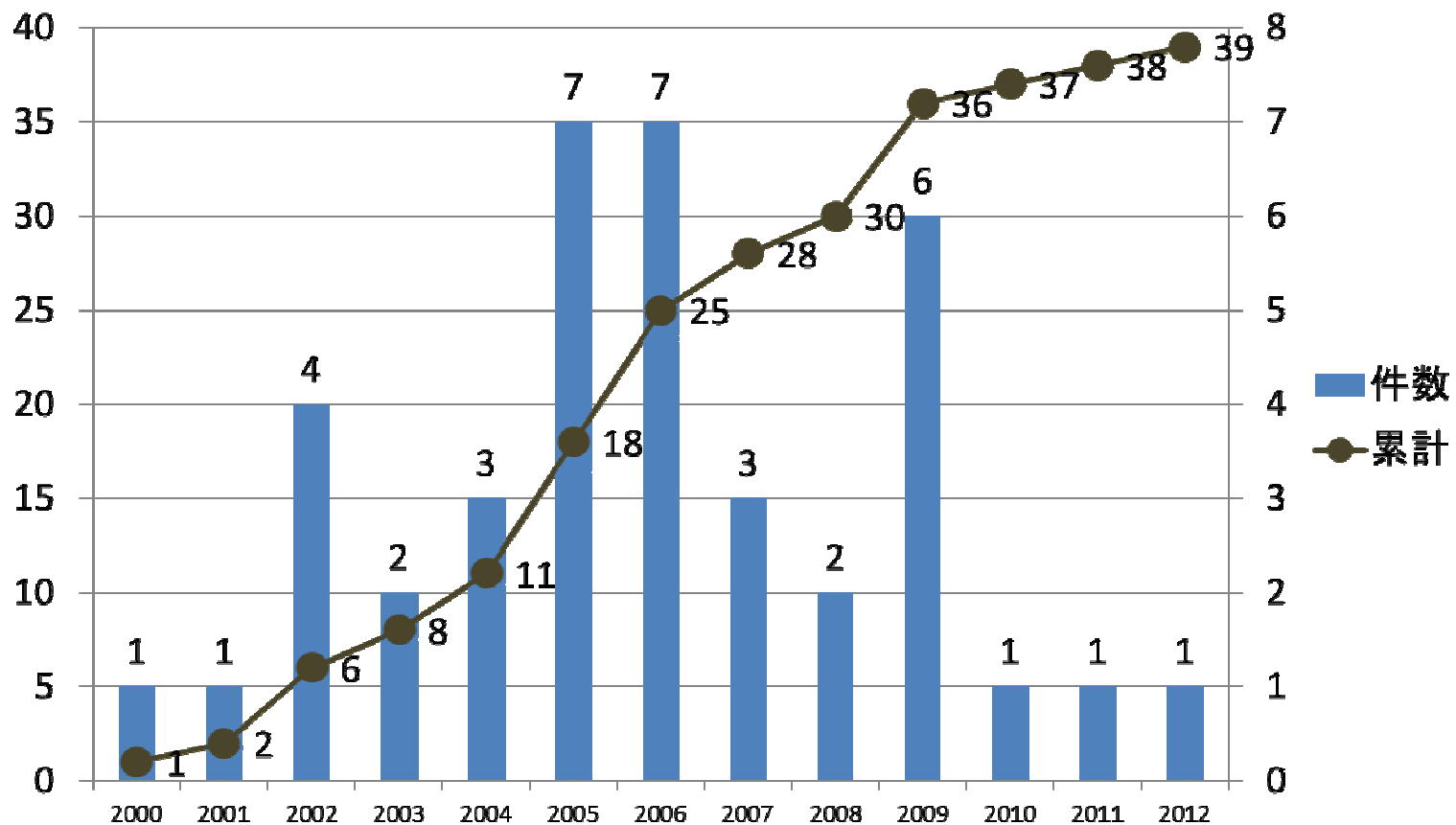
大学発ベンチャー設立数 上位機関[2011年度]

NO	機関名	会社設立 累計数	NO	機関名	会社設立 累計数
1	東京大学	151	11	神戸大学	46
2	早稲田大学	111	12	九州工業大学	45
3	京都大学	81	13	広島大学	45
4	大阪大学	81	14	名古屋大学	41
5	筑波大学	80	15	日本大学	35
6	東北大学	68	16	立命館大学	32
7	九州大学	60	17	デジタルハリウッド大学	30
8	東京工業大学	56	18	東京農工大学	30
9	慶應義塾大学	52	19	高知工科大学	26
10	北海道大学	47	20	静岡大学	25

資料:文部科学省技術政策研究所「大学発ベンチャー2010・大学等へのアンケートに基づくベンチャー設立状況とベンチャー支援・産学連携に関する意識」

【参考8】 産学連携の現状(大学発ベンチャー数)

広島大学における大学発ベンチャー(H24.5.1現在)

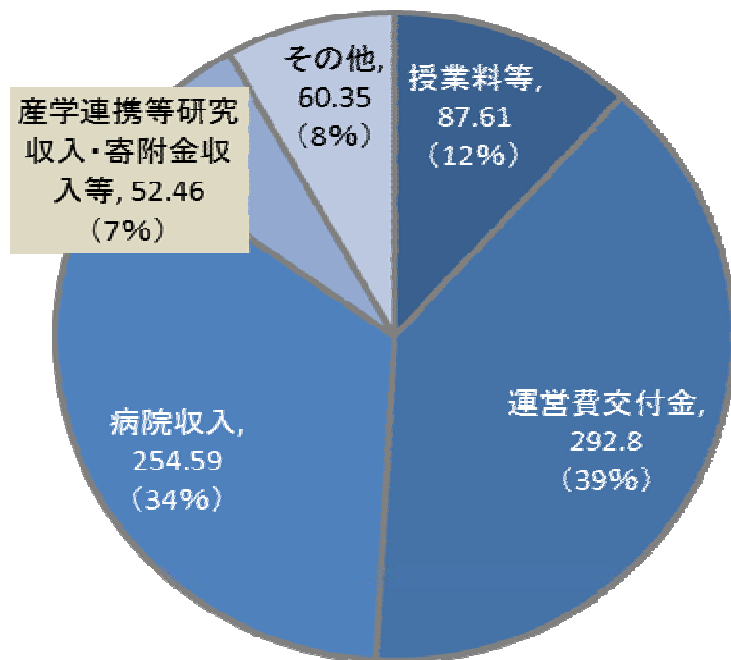


広島大学ホームページより作成

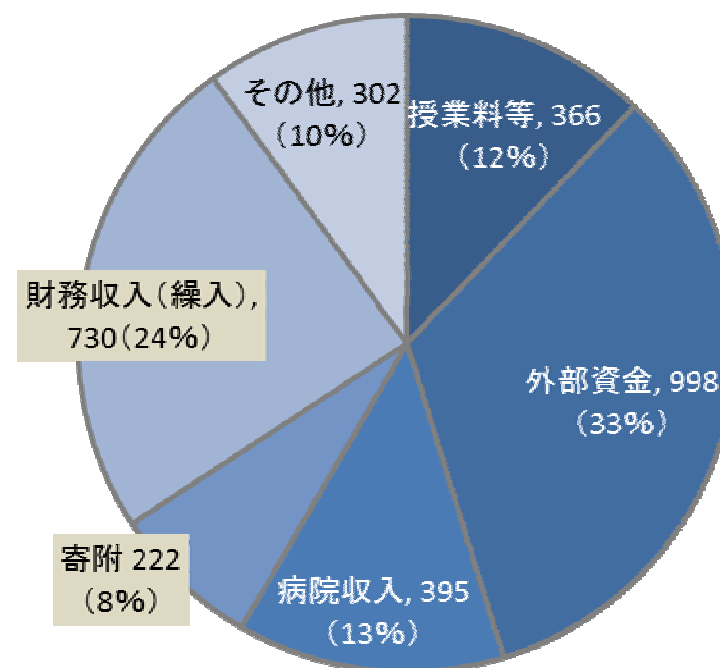
【参考9】 産学連携の現状(大学における寄附金等)

年間収入内訳(2011年度, 億円)

広島大学(747.81億円)



スタンフォード大学(3,013億円)



収入の24%は1.8兆円にも及ぶ資産益(寄附金等)からきており, 寄附金から本年度運営費に直接繰り入れられた222億円を加えると3割が寄附及びその運用益で賄われている。

【参考10】 産学連携の現状(大学における寄附金等)

産学連携等研究・寄附金収入及[2011年]び寄附講座設置状況[2013年度]

(単位:百万円)

機関名	産学連携等研究 収入・寄附金収入	設置数	機関名	産学連携等研究 収入・寄附金収入	設置数
東京大学	48,270	77	北海道大学	11,301	14
京都大学	28,425	31	神戸大学	6,514	11
東北大学	22,806	31	東京工業大学	10,472	6
大阪大学	25,732	3(29)	岡山大学	4,351	5
九州大学	13,883	22	千葉大学	4,314	6
名古屋大学	13,627	18	広島大学	5,246	3

1:各大学ホームページより作成

2:大阪大学の()は、共同研究講座数

【参考11】 新たな産学金官の連携事例

イノベーション創出に向けた人材確保・育成や交流に取り組んでいるケース

日本創生ビレッジEGG JAPAN



ビジネスクラブ「東京21Cクラブ」と「インキュベーションオフィス」を融合

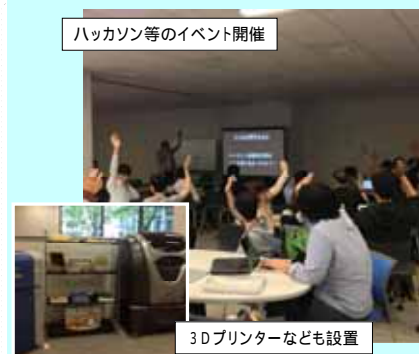
新丸の内ビルディング内に三菱地所が整備・運営(丸の内エリアには4000事業所・24万人の人材)

人的ネットワークの充実

- ・ ビジネスクラブ「東京21Cクラブ」にはメンバー会員560人,教育・事業化支援には約30のネットワークの参画
 - ・ 年間900件以上の事業相談・ビジネスマッチングを実施
- 新規株式公開5社

イノベーション創出に向けた人材確保・育成や交流に取り組んでいるケース

大阪イノベーションハブ(大阪市/ナレッジキャピタル内)



世界中から人材・情報・資金を誘引し,グローバルにイノベーション創出をめざす取組みの拠点として,大阪市がH25.4に開設。

国際展開・人材発掘

世界からイノベーション人材を集め,グローバルなビジネスネットワークを構築するため,国際イノベーション会議の開催や国際プロモーション,人材交流やワークショップによる若手人材の起業家マインドの醸成を実施

イノベーション支援事業

将来成長するニーズをつかみ,世界中から適切な技術・アイデア等を目利きできる人材(スーパープロデューサー)を中核に,イノベーション創出のためのプラットフォームをつくり,産学連携プロジェクト支援プログラムなどを実施

産学が一つ屋根の下で新分野研究や事業創出に取り組んでいるケース

Industry on Campus構想(大阪大学)



大阪大学吹田キャンパス内テクノアライアンス棟(H23.3)

Industry on Campus(H23.3~)

- ・ 共同研究講座
(26講座 / 平均研究費2.9千万 / H24.10現在)
- ・ 協働研究所
(5研究所 / 平均研究費3.9千万 / H24.10現在)
- ・ 入居企業(カネカ,日東電工等10社)

異分野融合・分野横断科学

産学連携による高度人材育成

- ・ 実践的な人材育成の場をキャンパスに
- ・ 社会とのミスマッチを解消
- ・ 学生・若手研究者の積極的な交流

企業 密接な連携 大学

産業界等が主体となった資金還流を効果的に進めているケース

寄附講座(東京大学/域内企業)

理学・工学などの自然科学を基盤として,生活に起因する疾患・症候の病態を解明するとともに,直接介入可能な看護学的アプローチから広く生活支援を行う方法論までを創り出す,『Life Support Technology』を創設することを目的に,東京大学大学院医学系研究科・医学部に設立された寄附講座【設置期間】H22.10~H27.9(5年間)【寄附総額】175百万円(35百万円/年)



【参考12】 広島県における企業への公的支援

方法	概要	広島県事例	成功事例	評価
補助 助成	行政目的を達成するため、企業等に対して経費の全部又は一部を負担	ものづくり技術開発補助金 立地助成金(立地助成金は、平成23年度から先端・成長分野への設備投資を重点的に支援開始)	三重県 マイレージ制度	他地域と比較して特色的な取組となっていない
投資・出資	行政目的に合致する企業等に対して、資本としての資金を供給	ひろしまイノベーション推進機構(ファンド)		他地域に先駆けた取組を実施
融資・利子補給	行政目的を達成するため、企業等が融資を受ける際に、有利な利率での貸し出しをあっせん、又は利子相当分の金額を補填	県費預託融資制度	-	預託融資制度は、中小企業の資金調達の円滑化を目的とし、継続的に実施
貸与	企業等が必要とする、県等が所有する場所・モノ等を貸与	貸しラボ 工業技術センターの試験機器	大田区オオタテクノパーク(タイへの企業進出支援)	他地域と比較して特色的な取組となっていない
税制優遇	行政目的を達成するため、企業等の税負担を軽減	企業立地促進法に基づく企業立地計画承認(特別償却、固定資産税免除等)	大阪府「関西イノベーション国際戦略総合特区」における「地方税ゼロ」	税制優遇は、他自治体と横並びの状況
その他の支援	企業等が必要とする、ノウハウや機会等を提供	チーム型支援 専門家派遣 販路拡大支援	東京都 ビジネスコンシェルジュ など	創業支援や、グローバル人材、イノベーション人材の育成・確保事業など特色的な施策を一部展開

【参考13】 企業に関する税

対象	国	県	市町 (税率は広島市の例)
【企業】 所得課税	法人税 税率25.5%	法人事業税 税率2.7～5.3% (外形標準課税対象となるものを除く) 法人県民税 均等割:年額2.1万～84万円 法人税割:法人税額×5%又は5.8%	法人市町民税 均等割:年額5万～300万円 法人税割:法人税額×14.7% など
消費課税	消費税 税率4%	地方消費税 税率 消費税額の25% 自動車取得税(税率3%又は5%) 不動産取得税(税率3%又は4%)	
資産課税	自動車重量税	自動車税	固定資産税(税率1.4%) 都市計画税(税率0.3%),事業所税 軽自動車税
【人材】 所得課税	所得税	個人県民税(均等割+所得割)	個人市町税(均等割+所得割)
消費課税	消費税	地方消費税,自動車取得税 不動産取得税	
資産課税	相続税 登録免許税 自動車重量税	自動車税	固定資産税 都市計画税 軽自動車税

【参考14】 創業ベンチャーを輩出する環境(シリコンバレー)

多様な文化的背景

- ・ 人口36%が外国生まれ
- ・ 技術系プロフェッショナルの55%が外国生まれ
- ・ 50%が家庭では英語以外の言語を話す

高い教育レベル, 優秀な大学, 研究機関

- ・ 44%が大学卒以上(全米平均27%), 68%が短大卒以上(全米平均54%)
- ・ トップ25の大学院のうち8校がカリフォルニア州(Stanford University, UC Berkeley など)

ハイテク産業のメッカ

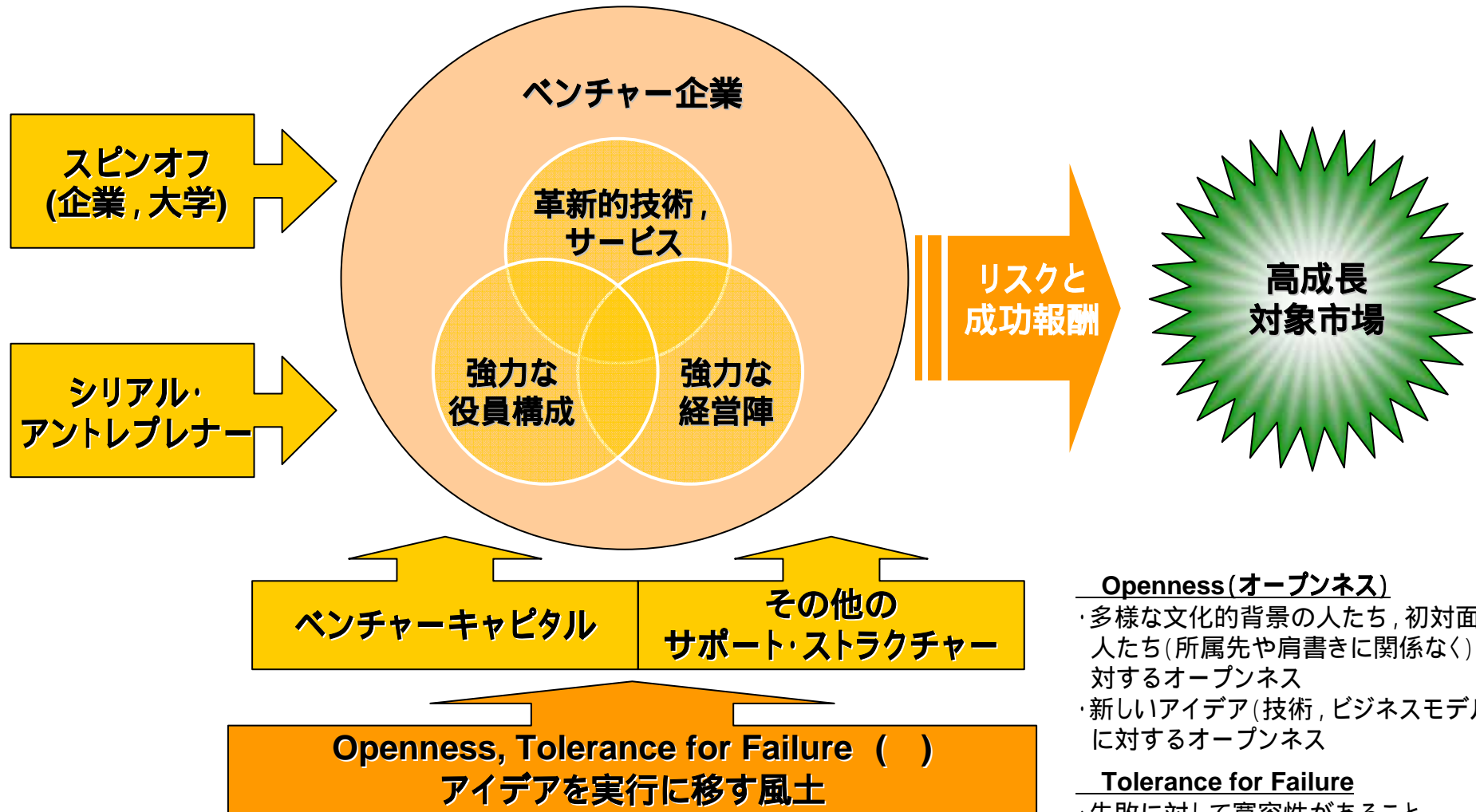
- ・ 15,000社のハイテク企業
- ・ 就業人口170万人(全人口260万人)のうち45万人がハイテクに従事
- ・ 人口は全米の1%, 特許出願数は全米の12%

ベンチャー育成の豊富な資金源

- ・ \$12BのVC投資(2011年) 全米\$28.7Bの41%
- ・ 300社以上のベンチャーキャピタル会社 - 全米842社(2011年)

(出所)NVCA; Joint Venture Silicon Valley”The 20125Silicon Valley Index”

【参考15】 創業ベンチャーを輩出する仕組み(シリコンバレー)



Openness (オープンネス)

- ・多様な文化的背景の人たち, 初対面の人たち (所属先や肩書きに関係なく) に対するオープンネス
- ・新しいアイデア (技術, ビジネスモデル) に対するオープンネス

Tolerance for Failure

- ・失敗に対して寛容性があること
- ・失敗は成功のもと

【参考16】イノベーション企業トップ50

企業名がゴシック:シリコンバレー発企業,
創業年がゴシックは,1960年以降の創業企業

順位	企業名(国名)	創業	順位	企業名(国名)	創業
1	Apple (米)	<u>1976</u>	26	シーメンス (独)	1847
2	Google (米)	<u>1998</u>	27	レノボ(聯想集団) (中)	<u>1984</u>
3	Samsung (韓)	<u>1969</u>	28	HSBC (英)	1865
4	Microsoft (米)	<u>1975</u>	29	GM (ゼネラル・モーターズ)	1908
5	Facebook (米)	<u>2004</u>	30	アンハイザー・ブッシュ (米)	1852
6	IBM (米)	1889	31	ソフトバンク (日)	<u>1981</u>
7	ソニー (日)	1946	32	ファーストリテイリング (日)	<u>1963</u>
8	ハイアール(海尔集团) (中)	<u>1984</u>	33	フィリップス (蘭)	1891
9	Amazon (米)	<u>1994</u>	34	ルノー (仏)	1898
10	ヒュンダイ(現代自動車) (韓)	1946	35	シェル (蘭)	1907
11	トヨタ自動車 (日)	1937	36	ファーウェイ(華為技術) (中)	<u>1988</u>
12	フォード (米)	1903	37	ヴァージン (英)	<u>1970</u>
13	キア・モーターズ(起亜自動車) (韓)	1944	38	ボーイング (米)	1934
14	BMW (独)	1916	39	ナイキ (米)	<u>1968</u>
15	HP(ヒューレット・パカード) (米)	1939	40	キャタピラー (米)	1925
16	GE(ゼネラル・エレクトリック) (米)	1878	41	マクドナルド (米)	1940
17	コカ・コーラ (米)	1886	42	デュポン (米)	1802
18	Dell (米)	<u>1984</u>	43	ツイッター (米)	<u>2006</u>
19	インテル (米)	<u>1968</u>	44	中国石油化工 (中)	<u>2000</u>
20	ウォル・マート (米)	<u>1962</u>	45	フォルクスワーゲン (独)	1937
21	スターバックス (米)	<u>1971</u>	46	エアバス (仏)	<u>1970</u>
22	日産自動車 (日)	1933	47	タタ・モーターズ (印)	1863
23	BASF(ビーエーエスエフ) (独)	1865	48	インディテックス(Inditex) (西)	<u>1985</u>
24	HTC (台)	<u>1997</u>	49	プロクター & ギャンブル (米)	1837
25	アウディ (独)	1909	50	スリーエム(3M) (米)	1902

資料: THE MOST INNOVATIVE COMPANIES 201(THE BOSTON CONSULTING GROUP)